

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職手当引当金 就業規程に基づく職員の期末要支給額を計上している。

賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	745,700,000	0	△94,920,000	650,780,000
定期預金	0	0	0	0
普通預金	30,740,000	0	0	30,740,000
小 計	776,440,000	0	△94,920,000	681,520,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,307,250	0	△10,184,666	16,122,584
基本財産準備金積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
減価償却積立資産	134,970,069	0	△11,320,000	123,650,069
(施設建替資金積立資産)	(70,000,000)	(0)	(0)	(70,000,000)
小 計	221,277,319	0	△21,504,666	199,772,653
合 計	977,717,319	0	△116,424,666	881,292,653

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	650,780,000	(20,000,000)	(630,780,000)	—
定期預金	0	(0)	(0)	—
普通預金	30,740,000	(0)	(30,740,000)	—
小 計	681,520,000	(20,000,000)	(661,520,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,122,584	—	—	(16,122,584)
基本財産準備金積 立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
減価償却積立資産 (施設建替資金積立資産)	123,650,069 (70,000,000)	(0)	(123,650,069) (70,000,000)	— —
小 計	199,772,653	(0)	(183,650,069)	(16,122,584)
合 計	881,292,653	(20,000,000)	(845,170,069)	(16,122,584)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	68,750,471	84,676,629
建物付属設備	35,423,296	34,307,051	1,116,245
構 築 物	34,518,872	34,355,088	163,784
車両運搬具	46,548,386	43,783,910	2,764,476
什器備品	12,642,140	10,612,863	2,029,277
ソフトウェア	9,942,266	3,850,937	6,091,329
合 計	292,502,060	195,660,320	96,841,740

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	700,000,000	470,120,000	△229,880,000
神戸市債	300,000,000	180,660,000	△119,340,000
合 計	1,000,000,000	650,780,000	△349,220,000

6. 重要な後発事象

該当する事項はなし。